

伊賀市 事務事業評価シート

整備事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称	
747		県営農村総合整備事業(畿央伊賀地区)	01		一般会計	
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する。	06		農林業費	
			01		農業費	
			05		土地改良事業費	
担当部課名		産業振興部 農林政策課	104		県営土地改良事業	
作成者氏名	光岡 菊郎	連絡先	22-9666	細々目	01	県営農村総合整備事業(畿央伊賀地区)

事業の計画・内容

整備目的 伊賀地域の2市を対象として、用地整備・水辺環境・公園緑地整備・景観保全の事業で快適な生活空間の創出と産業の活性化を図り、農村における交流・連携をすすめています。用・排水路にあっては改修整備を行い、生産性の向上と営農労力の節減が図られます。農道・集道にあっては整備により品質、出荷効率が向上します。近代化用地は公共施設用地整備を行い、水環・景観は水辺環境と景観保全を図られます。交流用地は広場他の交流施設用地が整備されます。	整備内容 1 整備面積等 2 規模・構造 3 総事業費(千円)	受益面積: 29,471.0ha 農業用・排水6路線、農道整備6路線、集落道路3路線、近代化用地1、水辺環境2箇所、交流用地2箇所、景観保全2箇所 1,878,000
--	---	---

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)	根拠法令・要綱等 県要綱 関連事業 事業年度 開始年度 平成 12 年度 終了年度 平成 18 年度																							
①投入人員	正規職員 (人)	0.5	0.5																									
	人件費合計(A)	3,600	3,600	0																								
②支出内訳(千円)	事業費(B)	60,057	42,600	0																								
	負担金、補助及	60,057	42,600																									
	その他																											
合計(A+B)		63,657	46,200	0																								
③財源内訳(千円)	特定財源	国県支出金			進捗状況 <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="5">年度</th> </tr> <tr> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> <tr> <td>事業費(事業費ベース)</td> <td>155百万円</td> <td>50百万</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>進捗率</td> <td>43%</td> <td>46%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区分	年度					H17	H18	H19	H20	H21	事業費(事業費ベース)	155百万円	50百万				進捗率	43%	46%			
		区分	年度																									
			H17	H18		H19	H20	H21																				
		事業費(事業費ベース)	155百万円	50百万																								
進捗率	43%	46%																										
地方債	43,400	38,300																										
受益者負担	650																											
その他特財																												
一般財源	19,607	7,900	0																									
上記①～③に関する特記事項 当該事業は18年度をもって事業終了。新たに平成19年度から農村振興総合整備事業伊賀地区として採択予定。																												

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	目標
整備箇所の工事完了箇所	地区要望を受け工程ごとに事業化を図ったもので、単年度又は複数年度にまたがる事業がありますが、計画期間内に着手又は工事を完了した箇所数をもって、地区要望の満足度の指標とします。	平成 17 年度 4箇所

事業開始時からの状況変化等

平成18年4月現在、現伊賀市内計画ヶ所22地区に対し、事業着手箇所は13地区(着手・完了率59%)に達しました。維持管理的な事業で事業規模の大きなものは、受益者負担の軽減につながるためこの総合計画(5ヵ年計画)に組み入れるよう要望が強く出されています。

評価	必要性	4	農業生産基盤の地区要望を受け、5ヵ年計画で確実な事業化を展望できる当該事業は、計画性に富み、国費50%、県費25%という高補助率事業で、引き続き総合整備事業による事業実施が必要です。	総合評価 A
	有効性	4		
	達成度	3		
	効率性	4		